

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月14日
【四半期会計期間】	第199期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
【会社名】	株式会社四国銀行
【英訳名】	The Shikoku Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 野村直史
【本店の所在の場所】	高知市南はりまや町一丁目1番1号
【電話番号】	高知(088)823局2111番
【事務連絡者氏名】	取締役総合企画部長 山元文明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田1丁目14番4号 株式会社四国銀行東京事務所
【電話番号】	東京(03)3291局7481番
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 渋谷昌憲
【縦覧に供する場所】	株式会社四国銀行徳島営業部 (徳島市八百屋町3丁目10番地2) 株式会社四国銀行松山支店 (松山市三番町3丁目9番地4) 株式会社四国銀行東京支店 (東京都千代田区内神田1丁目13番7号) 株式会社四国銀行高松支店 (高松市丸亀町8番地23) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 東京支店・高松支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成23年度
		(自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	12,716	15,754	47,119
うち信託報酬	百万円			0
経常利益(は経常損失)	百万円	1,013	2,421	5,269
四半期純利益(は四半期純損失)	百万円	1,054	1,374	
当期純利益	百万円			1,987
四半期包括利益	百万円	2,209	2,413	
包括利益	百万円			6,355
純資産額	百万円	98,969	99,485	102,553
総資産額	百万円	2,607,558	2,625,755	2,615,430
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)	円	4.88	6.36	
1株当たり当期純利益金額	円			9.20
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円			
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	3.70	3.69	3.82
信託財産額	百万円	16	34	11

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がなく、また、平成24年度第1四半期連結累計期間は四半期純損失が計上されているため記載していません。
- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、震災復興需要の本格化による公共投資の増加やエコカー補助金の効果により自動車販売を中心とした個人消費が好調に推移したこと等から、国内需要が堅調に推移し、景気は緩やかに持ち直しました。

当行の主要地盤であります四国地区の経済におきましても、生産活動の持ち直しや個人消費等に支えられ、景気は全体としては緩やかに持ち直しました。

金融面では、日経平均株価は弱い動きで推移し、期首の1万円台から一時8千円台まで下落しましたが、欧州債務問題への懸念後退等を背景に6月末には9千円台まで回復しました。長期金利は期首の1.0%台から6月末には0.8%台へ低下しました。また、円・ドル相場は円高傾向となり、期首の82円台から6月末では79円台となりました。

このような金融経済情勢のもとにありまして、当行グループ(当行、連結子会社及び持分法適用会社)は業績の向上と経営の効率化に努めました結果、当第1四半期連結累計期間におきまして次の業績をあげることができました。

主要勘定につきましては、譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金の増加等により、前連結会計年度末比132億円増加し2兆4,149億円となりました。また、公共債・投資信託・個人年金保険等の個人預り資産は、公共債と投資信託は減少しましたが、個人年金保険等の増加により、前連結会計年度末比14億円増加し2,858億円となりました。貸出金は、事業性貸出金の減少等により、前連結会計年度末比317億円減少し1兆5,324億円となりました。有価証券は、国債の売却等により、前連結会計年度末比248億円減少し7,929億円となりました。

損益につきましては、経常収益は、資金運用収益は減少しましたが、国債等債券売却益の増加等により、前年同連結累計期間比30億38百万円増加し157億54百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額や株式等償却の増加等により、前年同連結累計期間比64億74百万円増加し181億76百万円となりました。この結果、経常損益は、前年同連結累計期間比34億34百万円減少し24億21百万円の損失となり、四半期純損益は、前年同連結累計期間比24億28百万円減少し13億74百万円の損失となりました。

四半期包括利益は、少数株主損益調整前四半期純損益とその他の包括利益がそれぞれ減少し、前年同連結累計期間比46億22百万円減少し24億13百万円の損失となりました。

国内・国際業務部門別収支

(国内業務部門)

資金運用収支は、資金運用収益が貸出金利息や有価証券利息配当金の減少等により前年同連結累計期間比4億45百万円減少し、資金調達費用が預金利息の減少等により同1億37百万円減少したため、同3億8百万円減少し80億27百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同連結累計期間比17百万円減少し11億72百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却益の増加等により前年同連結累計期間比34億19百万円増加し39億63百万円となりました。

(国際業務部門)

資金運用収支は、有価証券利息配当金の減少等により前年同連結累計期間比1億70百万円減少し2億56百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同連結累計期間と同額の12百万円となりました。

その他業務収支は、前年同連結累計期間比22百万円減少し1億47百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	8,335	426	8,762
	当第1四半期連結累計期間	8,027	256	8,283
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	9,082	475	9,541
	当第1四半期連結累計期間	8,637	296	8,926
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	746	49	779
	当第1四半期連結累計期間	609	40	642
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,189	12	1,201
	当第1四半期連結累計期間	1,172	12	1,184
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,514	18	1,533
	当第1四半期連結累計期間	1,488	18	1,506
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	325	6	331
	当第1四半期連結累計期間	315	5	321
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	544	169	713
	当第1四半期連結累計期間	3,963	147	4,110
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	671	189	860
	当第1四半期連結累計期間	4,131	147	4,278
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	127	19	147
	当第1四半期連結累計期間	168		168

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引は、そのほとんどを国内業務部門で占めており、主要な役務取引の内訳は次のとおりであります。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,514	18	1,533
	当第1四半期連結累計期間	1,488	18	1,506
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	294		294
	当第1四半期連結累計期間	307		307
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	511	18	530
	当第1四半期連結累計期間	503	17	520
うち信託関連業務	前第1四半期連結累計期間	0		0
	当第1四半期連結累計期間			
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	150		150
	当第1四半期連結累計期間	122		122
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	226		226
	当第1四半期連結累計期間	248		248
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	21		21
	当第1四半期連結累計期間	21		21
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	69	0	69
	当第1四半期連結累計期間	68	0	69
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	325	6	331
	当第1四半期連結累計期間	315	5	321
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	83	5	89
	当第1四半期連結累計期間	81	4	86

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,332,227	35,091	2,367,319
	当第1四半期連結会計期間	2,336,544	44,084	2,380,629
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,003,108		1,003,108
	当第1四半期連結会計期間	1,052,116		1,052,116
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,319,209		1,319,209
	当第1四半期連結会計期間	1,275,046		1,275,046
うちその他	前第1四半期連結会計期間	9,910	35,091	45,002
	当第1四半期連結会計期間	9,381	44,084	53,466
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	32,391		32,391
	当第1四半期連結会計期間	34,305		34,305
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,364,619	35,091	2,399,710
	当第1四半期連結会計期間	2,370,849	44,084	2,414,934

(注) 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	1,503,681	100.00	1,532,469	100.00
製造業	217,230	14.45	223,592	14.59
農業、林業	1,540	0.10	1,490	0.10
漁業	2,165	0.14	2,615	0.17
鉱業、採石業、砂利採取業	2,303	0.15	2,227	0.15
建設業	53,909	3.59	51,515	3.36
電気・ガス・熱供給・水道業	19,655	1.31	24,962	1.63
情報通信業	10,233	0.68	9,526	0.62
運輸業、郵便業	42,784	2.85	47,397	3.09
卸売業	105,075	6.99	110,963	7.24
小売業	116,736	7.76	111,744	7.29
金融業、保険業	31,247	2.08	32,456	2.12
不動産業	211,930	14.09	203,211	13.26
物品賃貸業	30,733	2.04	32,106	2.09
学術研究、専門・技術サービス業	3,495	0.23	3,522	0.23
宿泊業	11,264	0.75	9,826	0.64
飲食業	11,048	0.73	11,009	0.72
生活関連サービス業、娯楽業	32,418	2.16	31,403	2.05
教育、学習支援業	10,372	0.69	9,768	0.64
医療・福祉	83,155	5.53	85,322	5.57
その他のサービス	37,611	2.50	38,821	2.53
地方公共団体	174,717	11.62	194,725	12.71
その他	294,050	19.56	294,261	19.20
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,503,681		1,532,469	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

信託財産の運用 / 受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	11	100.00	34	100.00
合計	11	100.00	34	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	11	100.00	34	100.00
合計	11	100.00	34	100.00

(注) 元本補填契約のある信託については、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間の取扱残高はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。また、研究開発活動については該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	218,500,000	同左	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数は1,000株であります。
計	218,500,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		218,500		25,000,000		6,563,091

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,472,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 213,590,000	213,590	
単元未満株式	普通株式 2,438,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	218,500,000		
総株主の議決権		213,590	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当行	高知市南はりまや町 一丁目1番1号	2,472,000		2,472,000	1.13
計		2,472,000		2,472,000	1.13

- (注) 1 株主名簿上は、当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。
- 2 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、2,476,240株となっております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	154,654	223,782
コールローン及び買入手形	1,247	1,204
買入金銭債権	16,238	16,330
商品有価証券	245	79
金銭の信託	2,583	2,540
有価証券	² 817,782	² 792,966
貸出金	₁ 1,564,181	₁ 1,532,469
外国為替	1,944	2,160
その他資産	11,972	11,835
有形固定資産	42,733	42,578
無形固定資産	5,618	5,262
繰延税金資産	10,963	12,515
支払承諾見返	8,689	9,442
貸倒引当金	23,425	27,413
資産の部合計	2,615,430	2,625,755
負債の部		
預金	2,367,158	2,380,629
譲渡性預金	34,570	34,305
コールマネー及び売渡手形	13,932	7,415
借入金	32,860	37,409
外国為替	3	64
社債	17,000	17,000
その他負債	23,748	25,171
退職給付引当金	7,159	7,144
役員退職慰労引当金	302	10
睡眠預金払戻損失引当金	855	1,086
ポイント引当金	24	24
再評価に係る繰延税金負債	6,571	6,566
支払承諾	8,689	9,442
負債の部合計	2,512,876	2,526,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
資本金	25,000	25,000
資本剰余金	6,563	6,563
利益剰余金	48,898	46,884
自己株式	1,365	1,366
株主資本合計	79,095	77,081
その他有価証券評価差額金	10,532	9,570
繰延ヘッジ損益	359	443
土地再評価差額金	10,808	10,798
その他の包括利益累計額合計	20,980	19,926
少数株主持分	2,477	2,478
純資産の部合計	102,553	99,485
負債及び純資産の部合計	2,615,430	2,625,755

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
経常収益	12,716	15,754
資金運用収益	9,541	8,926
(うち貸出金利息)	6,645	6,239
(うち有価証券利息配当金)	2,802	2,598
役務取引等収益	1,533	1,506
その他業務収益	860	4,278
その他経常収益	¹ 780	¹ 1,043
経常費用	11,702	18,176
資金調達費用	779	643
(うち預金利息)	580	421
役務取引等費用	331	321
その他業務費用	147	168
営業経費	7,458	7,063
その他経常費用	² 2,985	² 9,979
経常利益又は経常損失()	1,013	2,421
特別利益	17	2
固定資産処分益	17	2
特別損失	32	15
固定資産処分損	32	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	999	2,435
法人税、住民税及び事業税	15	103
法人税等調整額	116	1,181
法人税等合計	100	1,077
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,099	1,357
少数株主利益	44	17
四半期純利益又は四半期純損失()	1,054	1,374

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,099	1,357
その他の包括利益	1,110	1,055
その他有価証券評価差額金	1,257	962
繰延ヘッジ損益	148	83
持分法適用会社に対する持分相当額	1	9
四半期包括利益	2,209	2,413
親会社株主に係る四半期包括利益	2,160	2,419
少数株主に係る四半期包括利益	49	6

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
当行は、平成24年5月11日開催の取締役会において、平成24年6月28日開催の第198期定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、当第1四半期連結会計期間末現在の未払額298百万円を「その他負債」に含めて計上しております。 なお、連結子会社におきましては、従来どおり内規に基づき、「役員退職慰労引当金」を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
破綻先債権額	1,557百万円	1,638百万円
延滞債権額	62,607百万円	70,256百万円
3カ月以上延滞債権額	155百万円	99百万円
貸出条件緩和債権額	5,865百万円	18,436百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
	4,059百万円	3,769百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
償却債権取立益	253百万円	償却債権取立益 526百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
貸倒引当金繰入額	465百万円	貸倒引当金繰入額 4,492百万円
貸出金償却	182百万円	貸出金償却 423百万円
株式等売却損	338百万円	株式等売却損 188百万円
株式等償却	1,808百万円	株式等償却 4,368百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	766百万円	767百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	25,000	6,563	47,919	1,344	78,138
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			648		648
四半期純利益(累計)			1,054		1,054
自己株式の取得				0	0
土地再評価差額金の取崩			51		51
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計			458	0	458
当第1四半期連結会計期間末 残高(百万円)	25,000	6,563	48,377	1,344	78,596

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	648	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

3 株主資本の金額の変動に関する事項

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	25,000	6,563	48,898	1,365	79,095
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)					
剰余金の配当			648		648
四半期純損失()(累計)			1,374		1,374
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分			0	0	0
土地再評価差額金の取崩			9		9
当第1四半期連結会計期間末 までの変動額(累計)合計			2,013	0	2,014
当第1四半期連結会計期間末 残高(百万円)	25,000	6,563	46,884	1,366	77,081

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行業単一となるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券	808,837	809,057	219
貸出金	1,564,181		
貸倒引当金	23,045		
	1,541,136	1,554,012	12,876
預金	2,367,158	2,368,995	1,837
譲渡性預金	34,570	34,576	6
社債	17,000	17,000	0
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(22)	(22)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(610)	(610)	
デリバティブ取引計	(632)	(632)	

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込み額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異ならない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

3 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

4 社債の時価の算定方法

当行発行の劣後特約付社債の時価は、市場価格によっております。

5 デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券	784,009	784,231	221
貸出金	1,532,469		
貸倒引当金	27,111		
	1,505,358	1,520,010	14,651
預金	2,380,629	2,382,370	1,741
譲渡性預金	34,305	34,313	8
社債	17,000	17,006	6
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	55	55	
ヘッジ会計が適用されているもの	(978)	(978)	
デリバティブ取引計	(923)	(923)	

(注) 1 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表する価格等を時価としております。上場投資信託は取引所の価格、非上場投資信託は投資信託委託会社の公表する基準価格等を時価としております。

自行保証付私募債は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の発行する私募債については、担保及び保証による回収見込み額等を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

2 貸出金の時価の算定方法

貸出金は将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利に内部格付及び担保等を反映した信用コスト率を加えた割引率で割り引いた額を時価としております。外貨貸出金については、変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が融資実行後大きく異ならない限り時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当座貸越は、返済期限を設けているものを除き、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

3 預金及び譲渡性預金の時価の算定方法

要求払預金については、四半期連結会計期間末に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価については、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定してしております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。外貨預金及び非居住者円預金については、約定期間が短期間であり、時価と帳簿価額が近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

4 社債の時価の算定方法

当行発行の劣後特約付社債の時価は、市場価格によっております。

5 デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	9,835	10,022	186
地方債	2	2	0
短期社債			
社債	2,900	2,932	32
その他			
合計	12,737	12,957	219

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	9,845	10,037	192
地方債	2	2	0
短期社債			
社債	2,900	2,928	28
その他			
合計	12,747	12,968	221

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	40,000	38,972	1,028
債券	720,953	737,730	16,777
国債	438,048	447,782	9,733
地方債	85,869	88,708	2,839
短期社債			
社債	197,035	201,239	4,204
その他	19,045	19,396	351
合計	779,999	796,099	16,100

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	34,544	32,473	2,071
債券	691,540	708,211	16,670
国債	427,114	436,302	9,187
地方債	87,282	90,309	3,026
短期社債			
社債	177,142	181,599	4,456
その他	30,367	30,577	210
合計	756,452	771,262	14,809

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額は、株式4,347百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、四半期連結会計期間末前1カ月の平均の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、全銘柄を著しい下落と判定し、30%以上50%未満下落した場合は、発行会社の信用リスク(自己査定における債務者区分・外部格付)を勘案し、過去の株価動向及び業績推移等により判定しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	118,452	59	59
	為替予約	14,502	82	82
	通貨オプション			
	その他			
	合計		22	22

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	113,124	52	52
	為替予約	4,290	2	2
	通貨オプション			
	その他			
	合計		55	55

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (は1株当たり四半期純損失金額)	円	4.88	6.36
(算定上の基礎)			
四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	1,054	1,374
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る四半期純利益 (は普通株式に係る四半期純損失)	百万円	1,054	1,374
普通株式の期中平均株式数	千株	215,961	215,880

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がなく、また、当第1四半期連結累計期間は四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

株式会社四国銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 憲一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社四国銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社四国銀行及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。